

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	佐藤
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3007		
事務事業名		4042 広聴広報事業										
所 属		050200 総務部・政策推進課										
施 策		07013500 広聴・広報の充実										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	020109 総務費・総務管理費・企画費										
	事業	030000 広聴広報事業										
事業目的						事業概要・効果						
地域づくり市民会議など意見を聴く機会をつくり、市民の声を行政運営に生かす。 共創・協働でまちづくりを進めるため、行政の情報を早く、正確に市民に伝える。						広報須坂の発行 ホームページ、SNS等を活用しての情報発信 職員向けの広報研修会等の開催						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
LINE、フェイスブック・X・Instagramによる情報発信について、効果的に実施していく。また、広報須坂は写真を用いたビジュアルにも力を注ぎ、読みやすく親しみやすい紙面づくりに努めた。	LINE、フェイスブック・X・Instagramによる情報発信について、効果的に実施していくとともに、新規媒体（note）の導入を検討する。また、広報須坂は写真を用いたビジュアルにも力を注ぎ、読みやすく親しみやすい紙面づくりに努めていく。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名						
算 式						
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標	196,218				
	実 績					
指標選定の理由	市公式フェイスブックを見た人の数（人）					
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標	3,795,457				
	実 績					
指標選定の理由	市公式Xを見た人の数（人）					
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		29,918	25,126
特 定 財 源	国庫支出金	1,990	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,021	459
一般財源		26,907	24,667
人員数 (人)	正規職員	2.6	2.1
	会計年度（フル）	0.8	0.8
	会計年度（パート）	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	18,727.8	15,126.3
	会計年度（フル）	3,732.8	3,732.8
	会計年度（パート）	0.0	0.0
	計	22,460.6	18,859.1
市民一人当たりの経費		1.0	0.8
総額		52,378.6	43,985.1

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	11,722	燃料費23、印刷製本費11,699
12節 委託費	7,593	ホームページ保守3,275、FMぜんこうじCM放送委託2,257、その他2,061
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	948	長野県市町村自治振興組合JIN共同調達負担金924、広報協会負担金24
その他	9,655	役務費4,275、機器賃借料860、その他4,520

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	12,230	燃料費30、印刷製本費12,200
12節 委託費	6,675	ホームページ保守3,282、FMCM放送委託1,584、メール配信システム1,063、その他746
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	970	広報協会負担金24、長野県市町村自治振興組合LINE共同調達負担金946
その他	5,251	役務費332、機器賃借料903、その他4,016

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	- 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか - 行政内部の管理運営上必要な事業であるか - 市が主体となり実施すべき事業か - 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか - 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	普通
評価コメント	従需来の紙による広報誌の発行のほか、市HPや費各公式SNSを通じ、市政情報を広く市民に伝えていく必要がある。	
有効性	- 事業の成果は上がっているか - 目標に対する達成度は十分か - 市民生活上の課題解決に貢献しているか - 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか - 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	市長への手紙や虹のテーブル、市HPへのご意見等、広く広聴の機会を設け、市政へ反映させていく機会とする	
効率性	- 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか - 効率性向上に努めているか - 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	時間外付勤務時間について、業務のやり方を見直すことで前年度比大幅減となった。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

公式SNSを通じた情報発信を実施してきているが、いかに人の目に届く情報を発信できるか、さらに工夫や検討をしていく必要がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

SNS等により情報収集をすることが増えているため、
引続き広報媒体の研究を行いながら実施する。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

より多くの方に情報を提供するためには何が良いのか
、難しい課題となるが、情勢を的確に捉えた対応をし
ていく。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	千葉智子
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3742		
事務事業名		4335 議会運営費										
所 属		400100 議会事務局・議会事務局										
施 策		07013600 DXの推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	010101 議会費・議会費・議会費										
	事業	030000 議会運営費										
事業目的						事業概要・効果						
市民にわかりやすく、透明性のある、開かれた議会づくりと、議会全体の資質向上を目指す。						・議会運営の効率化・迅速化の推進 ・議会の情報公開の推進 ・情報収集と政策野紙の推進 ・行政課題の共有のため、常任委員会行政視察への職員参加の継続 ・ペーパーレス会議システムとタブレット端末による議会運営の効率化・迅速化、事務の簡素化を推進 ・AI議事録作成支援システムによる本会議録、委員会記録の効率化・迅速化、事務の簡素化を推進 ・手話通訳者配置、託児サービス、大型モニターによる発言の即時文字表示など議会傍聴者支援						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
本会議等を開催し公開することで、開かれた透明性のある議会運営が図られた。各種市民団体との意見交換会により多様な声を反映することができた。議会改革の検討、ふるさと納税産地偽装問題及び須坂学園構想案の調査研究を行うための特別委員会を設置した。	本会議や委員会等を開催し、原則公開することで開かれた透明性のある議会運営を図る。市議会議員改選に伴う事務をスムーズに遂行する。各種市民団体との意見交換会を実施し、多様な市民の声を議会へ反映させる。SNSを活用した情報発信をさらに進める。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
本会議や委員会等を開催し、原則公開することで開かれた透明性のある議会運営を図る。長野県市議会議長会開催市としての準備運営を行う。各種市民団体との意見交換会を実施し、多様な市民の声を議会へ反映させる。SNSを活用した情報発信をさらに進める。	本会議や委員会等を開催し、原則公開することで開かれた透明性のある議会運営を図る。市議会議員折り返し臨時会をスムーズに遂行する。各種市民団体との意見交換会を実施し、多様な市民の声を議会へ反映させる。SNSを活用した情報発信をさらに進める。
令和11年度 予定	令和12年度 予定
本会議や委員会等を開催し、原則公開することで開かれた透明性のある議会運営を図る。各種市民団体との意見交換会を実施し、多様な市民の声を議会へ反映させる。	本会議や委員会等を開催し、原則公開することで開かれた透明性のある議会運営を図る。各種市民団体との意見交換会を実施し、多様な市民の声を議会へ反映させる。

指標名	なし					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		21,282	22,176
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	425	425
一般財源		20,857	21,751
人員数 (人)	正規職員	3.1	3.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	22,329.3	22,329.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	22,329.3	22,329.3
市民一人当たりの経費		0.8	0.9
総額		43,611.3	44,505.3

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	191	議場生け花謝礼14、市議会だよりモニター謝礼30、講師謝礼10、委員会行政視察手土産137
10節 需用費	4,157	市議会報印刷3,707、その他450
12節 委託費	6,394	事務機器保守点検委託料588、会議録作成委託料5,542、本会議ネット配信業務委託264
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	3,747	全国市議会議長会ほか負担金477、会議出席等負担金63、政務活動費3,207
その他	6,793	費用弁償2,026、普通旅費641、交際費199、その他983 タブレット端末レンタル料2,152、議事録作成支援システム使用料792、

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	219	研修講師謝礼70、議場生け花謝礼14、議会傍聴手話通訳・託児謝礼24、弁護士等相談謝礼33、市議会だよりモニター謝礼30、その他48
10節 需用費	4,518	市議会報印刷3,564、その他954
12節 委託費	6,359	事務機器保守点検委託料588、会議録作成委託料5,507、本会議ネット配信業務委託料264
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	4,235	全国市議会議長会ほか負担金497、会議等出席負担金138、政務活動費3,600
その他	6,845	費用弁償2,079、普通旅費778、交際費230、機器賃借料2,170、システム使用料973、その他615

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	地方自治法に基づき、地方自治体における二元代表制の市民の付宅に応えるとともに、原則公開とすることにより、開かれた議会、透明性のある議会を設置、運営する。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	市民団体等との意見交換会を実施し、多様な市民の声を議会へ反映させ、議会活動への理解と関心をさらに深める。 各特別委員会において、次期市議会議員選挙を見据えた議員定数や報酬等の検討を含む議会改革、須坂学園構想の課題等について、調査研究を継続する。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	DX推進計画に基づき、SNSを活用した情報発信や、事務の効率化を進める。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

議会活動への理解と関心を深め、多様な市民の声を議会へ反映させるため、初めて全議員と市民による意見交換会を行ったほか、常任委員会と各種市民団体や、広報特別委員会と高校生モニターとの意見交換会を実施した。

新たに、ふるさと納税返礼品産地偽装問題調査特別委員会、須坂学園構想調査特別委員会及び次期市議会議員選挙を見据えた議員定数や報酬の検討を含む議会改革等の検討特別委員会を設置し調査研究を行った。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
初めて全議員と市民による意見交換会を実施したほか、各委員会においても市民団体や高校生との意見交換を行うなど幅広い世代の市民の声を議会運営に反映した。27年2月改選後の議会運営をスムーズに行えるよう着実に準備を進めたい。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
様々な意見を持つ様々な市民と議員が意見交換を行い、その市民に代わって議会内で議論し、市民の合意を作り出し、須坂市の方向を決定するために、意見交換できる機会を積極的に設けたい。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	宮崎裕喜
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3115		
事務事業名		4030 職員研修事業										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		07013600 DXの推進										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		目 録		020101 総務費・総務管理費・一般管理費								
事 業		事 業		030000 職員研修事業								
事業目的						事業概要・効果						
市民ニーズを的確に捉え、専門的知識を習得し、組織目標の達成に貢献できる職員の育成						「自分成長基本方針」に沿い、毎年度、職員研修計画を策定し、主に自己啓発研修、職層別研修、専門研修、特別研修、派遣研修を柱に研修を実施する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
①新規採用職員によるあいさつ課活動②自己啓発研修促進③専門研修④関係団体への職員派遣	①新規採用職員によるあいさつ課活動②自己啓発研修促進③専門研修④関係団体への職員派遣
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名 職員研修（特別研修＋専門研修）の受講率						
算式 職員研修（特別研修＋専門研修）受講者数（延べ人数）÷正規職員数						単位 %
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標	24	25	25	26	26
	実績					
指標選定の理由 職員の仕事の専門性を高めるとともに職員全体のスキルアップを図るため、専門研修の受講率を指標として設定						
最終年度目標の根拠 特別研修及び専門研修の受講率を令和12年度に2%増やす。（令和7年度24.5%）						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		2,832	6,180
特 定 財 源	国庫支出金	16	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	12	173
一般財源		2,804	6,007
人員数 (人)	正規職員	0.8	1.1
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	5,762.4	7,923.3
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
	計	5,762.4	7,923.3
市民一人当たりの経費		0.2	0.3
総額		8,594.4	14,103.3

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	53	消耗品費53
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,150	研修会出席負担金1,500
その他	1,629	研修旅費等1,629

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	100	消耗品費100
12節 委託費	3,630	職員研修委託料3,630
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,450	研修会出席負担金1,300 職員自己啓発研修助成金150
その他	1,000	研修旅費等1,000

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	人材育成・人材の確保こそ組織発展の鍵である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	毎回、研修については研修目的を明確化し、効果を検証する必要がある。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	向上
評価コメント	オンライン研修の普及により、現地までの移動時間や旅費の縮減につながっている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

人事戦略基本方針に基づき研修を実施した。外部研修で対応できない実務的分野について、階層別（主査・新任課長）の内製研修を導入した。内製化により経費削減と本市の実情に即した研修内容の提供を実現した一方、講師職員の負担軽減が課題であることから、研修内容を見直し、効率的・効果的な研修にする必要がある。

職員研修派遣については、派遣目的、組織への波及、費用対効果等十分な検証が必要である。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント	
信頼される市役所や組織の活性化には、人材育成が今後更に重要である。職員研修は研修プログラムを整理し、より有効な研修計画を策定する必要がある。予算は費用対効果を検証しながら執行する。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
職員採用が容易ではない時代において、職員の研修はさらに重要であることから、改善を重ね、予算の中で職員にとっても満足感のある研修としていく。	

外部評価

次年度以降の方向性
外部評価コメント

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	元田 敏夫
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3112		
事務事業名		4032 庁舎管理事業										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		07013600 DXの推進										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		目 録		020101 総務費・総務管理費・一般管理費								
事業		050000 庁舎管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
庁舎機能の充実を通じ、市役所業務の円滑な執行と、市民をはじめ来庁舎の皆さまに快適な空間の提供を図る。						市役所庁舎の維持管理 ①市役所庁舎、東庁舎、防災活動センター、備蓄倉庫、多目的広場、駐車場等の維持管理 ②市役所の当直業務の実施 ③快適な労務環境の維持						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
庁舎に来庁される皆様や職員に、安全で安心できる環境を提供するため、施設の管理及び整備を行う。 庁舎の美化を図った。	庁舎に来庁される皆様や職員に、安全で安心できる環境を提供するため、施設の管理及び整備を行う。 庁舎の美化を図る。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		50,582	57,536
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	4,057	3,788
一般財源		46,525	53,748
人員数 (人)	正規職員	0.9	0.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.8	0.8
人 員 コスト	正規職員	6,482.7	6,482.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,881.6	1,881.6
	計	8,364.3	8,364.3
市民一人当たりの経費		1.1	1.3
総額		58,946.3	65,900.3

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	18,358	消耗品費1,206、燃料費210、電気料8,809、ガス料4,603、水道料1,377、下水道使用料1,127、修繕料1,206
12節 委託費	18,479	施設管理1,505、保守点検4,149、電話交換業務5,254、シルバー人材センター7,571
14節 工事請負費	3,467	庁舎設備3,467
18節 負担金補助及び交付金	12	須高危険物防火管理協会負担金5、会議出席者負担金7
その他	10,266	会計年度任用職員(報酬4,634、費用弁償36)、手数料880、使用料及び賃借料2,972、備品購入費336、庁舎建設基金積立金1,408

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	22,500	消耗品費1,200、燃料費300、電気料8,500、ガス料5,000、水道料1,400、下水道使用料1,100、修繕料5,000
12節 委託費	23,099	施設管理1,557、保守点検3,725、電話交換業務6,784、ESP業務委託3,327、シルバー人材センター7,706
14節 工事請負費	2,000	庁舎設備2,000
18節 負担金補助及び交付金	50	須高危険物防火管理協会負担金5、会議出席負担金45
その他	9,887	会計年度任用職員（報酬4,642、費用弁償72）、手数料1,060、使用料及び賃借料3,031、原材料費10、備品購入費270、庁舎建設基金積立金802

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	安全安心な庁舎及び災害時の対策拠点とするため必要である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	来庁者の利便性及び良好な執務環境を維持するため有効である。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや悪化
評価コメント	庁舎等建築物及び敷地工作物の経年劣化が進み、修繕等維持管理コストが増加傾向にある。これまでも顕在化した危険個所の早期修繕対応に努めてきたが、潜在する危険個所を把握した予防保全措置を含め、計画的に効率よく修繕等維持管理を行っていく必要がある。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

定期的な保守点検と整備、随時の修繕等により環境の維持に努めた。
 最長2044年までの庁舎使用を見据え、最小の経費で最大の効果が得られるよう予防保全的視点からの修繕等維持管理を行い、躯体の耐力等の維持に努めた。なお、新庁舎建設に向けた財源の確保と伴に、建設場所や時期等のビジョンを明確化させ、具体的な動きに繋げていくことの課題が残る。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
総合評価コメント	
庁舎機能を維持するため必要不可欠な事業だが、厳しい財政状況を踏まえ、法定点検以外の事業は発注先や回数等を検討する。修繕は、新庁舎建設を見据え、緊急性のあるものを中心に実施する。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
2次評価コメント	
限りある財源を有効活用し、市民サービスの低下を極力避けるためにも、庁舎の修繕では、防災拠点の観点を最優先した物とする。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象	☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	波田野之行
全体計画	令和 3年度		～	令和 7年度	経費区分	部局長裁量枠		内線		3115	
事務事業名	4033 行政改革推進事業										
所 属	050100 総務部・総務課										
施 策	07013600 DXの推進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費									
	事業	060000 行政改革推進事業									
事業目的						事業概要・効果					
社会全体が迎える大きな変わり目や社会動向を見定め、現在より少ない職員体制でも、自治体として本来担うべき機能が発揮でき、複雑・高度化する課題も乗り越えることができる市役所への転換と将来を見通した持続可能なまちづくりの実現。						行財政改革プラン2030（2026～2030年度）に基づく行財政改革の実施 事業及び業務の見直し、効率化や民間活力の活用などの仕事の仕方やDX推進による手法の最適化など行政内部の取り組みのほか、受益に対する適正な負担をいただく取り組みについて検討実施。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
①行財政改革プラン2030の策定 ②行財政改革プラン2025行動計画の実践 ③公共施設カルテ作成と公共施設総合管理計画の改訂 ④職員提案制度の実践 ⑤業務応援制度拡大と実践	①行財政改革プラン2030の目標達成に向けた行動計画の実践 ②職員提案制度の見直しと実践 ③事務事業評価制度の見直しと実践
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	行財政改革プラン2030 実施項目「業務及び事業の見直し」				
算 式	各年度における人件費決算額（行財政改革プラン2030設定指標）				単位 億円
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標 54.8	54.8	54.8	54.8	54.8
	実 績				
指標選定の理由	業務及び事業見直し等の実施による取組みの評価指標				
最終年度目標の根拠	2026年度決算額と同程度の額とする（行財政改革プラン2030設定目標）				
指 標 名	行財政改革プラン2030行動計画達成率				
算 式	全ての行動計画における達成率の平均				単位 %
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標 100	100	100	100	100
	実 績				
指標選定の理由	行財政改革プラン2030の目標達成に向けた具体的な実行計画（各課で取組む内容）の達成状況は、目標達成に向けて重要は指標であるため				
最終年度目標の根拠					
指 標 名					
算 式					単位
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		1,183	973
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,183	973
人員数 (人)	正規職員	2.7	2.2
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	19,448.1	15,846.6
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
	計	19,448.1	15,846.6
市民一人当たりの経費		0.4	0.3
総額		20,631.1	16,819.6

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	4	食糧費 4
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,179	行政改革推進委員・指定管理者審査会報酬 52、郵便料 91、システム使用料 1036

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	973	行政改革推進委員会報酬 59、旅費・費用弁償 3、郵便料 61、システム使用料 850

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	公共施設カルテ作成や公共施設等総合管理計画改訂などの公共資産マネジメント業務は長期的に見て、「市民の財産を守るために非常に必要性が高い」業務であり喫緊の課題でもある。行財政改革プラン2025、2030に基づく行財政改革推進のための業務は、直接的には市民の生命財産に関連付くものではないが、職員の意識改革などの「行政内部の管理運営上必要」な業務である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	公共施設マネジメント業務において公共施設カルテ作成と公共施設等総合管理計画改訂を実施したことは昨年度の成果であるが、今後市全体の公共施設適正配置に具体的にどのように結びつけるかが課題である。職員提案制度に基づく具体的な提案を全庁的な改革に結びつける取組と業務応援制度に基づくスポット的に業務を効率化する取組は「行政内部の管理上の課題解決」に大きく寄与している。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	附属機関等委員の一括公募業務における郵便料と事務事業評価制度業務における行政評価システム使用料については、コスト削減に向けた検討が必要。その他の業務においては、直接的なコストではないが携わる職員の業務量の視点で、より一層の効果的な成果を生み出すための改革が求められる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

公共施設マネジメント業務については、公共施設適正配置に向けた具体的な計画である公共施設等個別施設計画改訂などの取組みが必須であるため、2026年度より「公共資産マネジメント室」を新設し業務を移管。全庁的に業務可視化の視点の重要性を認識し、限られた財源と人員でも市民サービスを提供するための行財政改革推進が必要である。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント	
行財政改革プラン2030の推進、窓口受付時間の見直し、事務事業評価の有効性の検証、働き方改革等の課題は多く、人的配置も含めて改善を必要とする。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
2次評価コメント	
行財政改革プラン2030スタート元年、特に窓口時間の見直し検討は、大きな改善計画となるが、試行の中から生まれる課題と丁寧に向き合い、本格実施に向け計画を進める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	元田 敏夫
全体計画						経費区分	部局長裁量枠		内線		3112	
事務事業名		4034 情報公開・個人情報保護事務費										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		07013600 DXの推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		020101 総務費・総務管理費・一般管理費										
事 業		070000 情報公開・個人情報保護事務費										
事業目的						事業概要・効果						
・市民の知る権利を保障 ・市の保有する情報の一層の公開 ・個人情報に対する権利利益の保護 等により市政に対する市民の信頼に応える						須坂市個人情報の保護に関する法律施行条例及び須坂市情報公開条例に基づく情報の適正な管理運用を推進 附属機関等の会議録の公開、公文書の公開及び個人情報保護条例に基づく個人情報開示を行う						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
情報公開制度の適正運用 個人情報保護の徹底	情報公開制度の適正運用 個人情報保護の徹底
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	個人情報保護・情報セキュリティ研修の受講率（テスト合格率）					
算式	1-未受講者数÷受講者数＝受講率					単位 %
年度	令和 8年度		令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標	100				
	実績					
指標選定の理由	個人情報保護法及び情報公開条例、個人情報保護法律施行条例などの法令順守の取組みの規準として、法令等を再認識してもらう目的で実施している研修会を受講し、テストを全て合格している職員の割合					
最終年度目標の根拠	全職員が正しい知識を習得している					
指標名						
算式						単位
年度	令和 8年度		令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 8年度		令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		0	58
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		0	58
人員数 (人)	正規職員	0.5	0.5
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	3,601.5	3,601.5
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
	計	3,601.5	3,601.5
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		3,601.5	3,659.5

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬0

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	2	食糧費2
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	56	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬49、費用弁償7

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	職員は、個人情報を取り扱うため必要である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	職員研修は、知識の習得に有効であるが未受講者がいるため、プロセス指標の目標値を達成していない。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	eラーニングの職員研修は、受講しやすい環境のため、集合研修と比べ効率的である。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

個人情報を適切に保護するため、適正な取扱いの周知徹底を継続する。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント	
法令遵守は市役所業務に必須であるが、個人情報保護の研修受講率は目標を達成していないため、100%にするための取組みを工夫する。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
2次評価コメント	
個人情報保護の観点は、さらに重要度を増す環境となっており、その内容も変化していることから、研修による知識の習得を図る。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	元田 敏夫
全体計画						経費区分	実施計画事業費		内線		3112	
事務事業名		17160 庁舎整備事業										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		07013600 DXの推進										
会計		01 一般会計										
科目		020101 総務費・総務管理費・一般管理費										
事業		980000 庁舎整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
本庁舎の劣化部分を改修し、安心・安全な環境の維持するため。						2018市庁舎改修優先度調査報告書に基づき、順次着手している。（2019-2021年空調設備等、2023年屋根・展望台サッシ） 2024-2025年給排水設備改修により、修繕・更新の緊急度が「早急」及び「短期」と評価された箇所は概ね完了し、最長2044年まで使用する市庁舎の長寿命化を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
※市庁舎給排水設備改修工事は、予算執行方針等に基づき先送りするため、事業費は6月補正後の予算額0とした。	事業先送りのため、予定なし
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		0	0
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		0	0
人員数 (人)	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	0.0	0.0
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		0.0	0.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	普通
評価コメント	事業先送りのため実績なし	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	事業先送りのため実績なし	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	事業先送りのため実績なし	

振り返り（決算年度の取組み課題）
事業先送りのため実績なし

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
市庁舎の機能を維持するため、緊急度に応じて実施する。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
現有機能を保ち、必要に応じて修繕 先送り分は、都度予算の中で検討	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	元田 敏夫
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3112		
事務事業名		4035 文書管理事業										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		07013600 DXの推進										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		事 業		020102 総務費・総務管理費・文書費								
				010000 文書管理事業								
事業目的						事業概要・効果						
市文書事務の処理の正確性、迅速性を確保し、適切な行政進行を行う。						市の文書事務全般に関すること。 ①条例、規則等の制定改廃 ②法令例規等の加除整備 ③市例規集のデータベース維持更新 ④法規審査委員会の開催 ⑤文書印刷機器の管理 ⑥文書図書の保管 ⑦内部文書の集配						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
正確な事務処理のための研修 各書庫内の整理整頓・保存スペースの確保 条例等の制定・改廃	正確な事務処理のための研修 各書庫内の整理整頓・保存スペースの確保 条例等の制定・改廃
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	電子決裁の推進					
算 式	電子決裁÷（押印決裁+電子決裁）＝電子決裁率					単位 %
年 度	令和 8年度		令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標	99				
	実 績					
指標選定の理由	ペーパーレス化、データベース化による事務効率化					
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度	令和 8年度		令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度	令和 8年度		令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		20,417	20,977
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	249
一般財源		20,417	20,728
人員数 (人)	正規職員	1.5	1.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.5	0.0
人 員 コスト	正規職員	10,804.5	10,804.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,176.0	0.0
	計	11,980.5	10,804.5
市民一人当たりの経費		0.6	0.6
総額		32,397.5	31,781.5

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	10,423	消耗品費(用紙、コピー、マスター、インク代)10,086、印刷製本費337
12節 委託費	6,567	事務機器保守385、行政文書溶解処理業務101、文書等配布・回収業務2,210、例規集データベース更新3,047、文書等配布業務824
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3,427	郵便料152、機器賃借料3,275

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	10,600	消耗品費（用紙、コピー、マスター、インク代）10,000、印刷製本費550、修繕料50
12節 委託費	6,843	事務機器保守385、行政文書溶解処理業務231、文書等配布・回収業務2,306、例規集データベース更新3,047、文書等配布業務874
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3,534	郵便料175、手数料9、機器賃借料3,350

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	業務遂行に必要である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	文書管理システムは、ペーパーレス化や事務室のスペース確保に有効である。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	文書管理システムは、決裁等の事務処理を効率化している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

文書管理システムを導入してから3年を経過したが、電子・紙の運用方法等が統一されていない文書が散見されるため、改めて文書事務の適正執行、管理、保存等の徹底を図る。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント	
文書及び例規に係る事務を適正に処理するため、引続き、職員のレベルアップに向けた取組みが必要である。 。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
デジタル化の効果を少しでも拡充できるよう改めての現況業務の見直しで改善を図る。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	元田 敏夫
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3112		
事務事業名		4036 車両管理事業										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		07013600 DXの推進										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		目 録		020106 総務費・総務管理費・車両管理費								
事業		事業		010000 車両管理事業								
事業目的						事業概要・効果						
集中管理車両の適正な運行管理を通じて、効率的かつ安全な公務の執行を図る。						集中管理車両の点検整備などの維持管理と、配車計画及び安全運転管理の実施。 【H30から低公害自動車導入事業を統合】						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
集中管理車両の維持管理、安全運転管理 事故防止の啓発	集中管理車両の維持管理、安全運転管理 事故防止の啓発
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		9,446	10,222
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		9,446	10,222
人員数 (人)	正規職員	1.1	1.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1.2	1.2
人 員 コスト	正規職員	7,923.3	7,923.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	2,822.4	2,822.4
	計	10,745.7	10,745.7
市民一人当たりの経費		0.4	0.4
総額		20,191.7	20,967.7

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	3,022	消耗品費113、燃料費2,278、修繕料631
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	6,424	普通旅費37、手数料1,229、保険料170、有料道路通行料1,421、使用料34、自動車借上料53、借上料3,296、自動車重量税184

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	3,500	消耗品費200、燃料費2,600、修繕料700
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	6,722	旅費100、手数料1,300、保険料136、有料道路通行料1,800、使用料100、自動車借上料100、借上料3,015、自動車重量税171

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	普通
評価コメント	業務遂行のため必要である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	安全運転や車検切れ防止等の各種周知、新規採用職員対象の講習は、事故を防ぐため有効である。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	再リースを繰り返すことにより、効率化を図っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

車両の更新時は、維持管理の総費用、環境対応、再リース等を考慮する。
 なお、保有する庁用バスが使用開始から15年を超過している現状から、縮小、廃止を含めた最適な保有形態について検討を進める。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
総合評価コメント	
車両保有台数の減、運転職員の確保等、業務全般の見直しを検討する必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
2次評価コメント	
庁舎バス利用事業の委託化など物価高騰などの影響を改めて検討し、引き続き費用対効果を検証し継続していく。 保有車両は代替車両に変更する際に必要性の検証を行う。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	宮崎裕喜
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3115		
事務事業名		4038 職員厚生事業										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		07013600 DXの推進										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		科 目		020108 総務費・総務管理費・職員厚生費								
事 業		事 業		010000 職員厚生事業								
事業目的						事業概要・効果						
職員の健康管理と福利厚生の充実を図る。						職員の健康診断・各種検診・人間ドックの委託等を行い、疾病の早期発見と予防に努めるとともに、ストレスチェックの実施及び外部産業カウンセラー、保健師などの専門スタッフの健康相談などを行うことにより、職員の健康増進を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
①予防接種（破傷風・B型肝炎）②職員の健康診断（定期健診・各種検診・人間ドック）③職員の健康相談④職員の心の健康管理⑤職員の作業着等の購入⑥ストレスチェックの実施と職場分析⑦職場支援会議の実施	①予防接種（破傷風・B型肝炎）②職員の健康診断（定期健診・各種検診・人間ドック）③職員の健康相談④職員の心の健康管理⑤職員の作業着等の購入⑥ストレスチェックの実施と職場分析⑦職場支援会議の実施
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	ストレスチェック受検率				
算式	対象者÷受検者				単位 %
年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	96	97	98	99	100
指標選定の理由	受検率の向上により職員のストレス状況の早期発見につながるとともに、職場環境分析の精度があがるため				
最終年度目標の根拠	令和12年度には受検率を100%とし、メンタルヘルス不調を未然に防ぐ。				
指標名	健康度レポートの数値向上				
算式	市町村職員共済組合による				単位
年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	68	68	69	69	70
指標選定の理由	民間を含めた各事業所が、特定健診の受診状況や生活習慣の状況などスコア化しており、客観的数値として最適。（※実績値については、前々年度）				
最終年度目標の根拠	健康に働き続けるために、予防・健康づくりの取組を推進し、健康度レポートの総合スコアを上昇させる。				
指標名					
算式					単位
年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値					
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		15,530	15,714
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	2,936	2,959
一般財源		12,594	12,755
人員数 (人)	正規職員	1.7	1.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.3	0.3
人 員 コスト	正規職員	12,245.1	12,245.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	705.6	705.6
	計	12,950.7	12,950.7
市民一人当たりの経費		0.5	0.5
総額		28,480.7	28,664.7

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	710	産業医謝礼710
10節 需用費	112	消耗品18、医薬剤94
12節 委託費	13,712	健康診断・各種検診13,277、メンタルヘルス委託料435
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	297	特定健診事業主負担金294、産業医研修会出席負担金3
その他	699	産業カウンセラー報酬554、産業医費用弁償21、職員休養室こたつ用品クリーニング代36、健康経営優良法人認定申請料88

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	744	産業医謝礼600 心の健康づくり助言・相談事業34、講師謝礼110
10節 需用費	140	消耗品10、医薬材130
12節 委託費	13,640	健康診断・各種検診13,200、メンタルヘルス支援業務委託440
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	340	特定健診事業主負担340
その他	850	産業カウンセラー報酬692、手数料158

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	- 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか - 行政内部の管理運営上必要な事業であるか - 市が主体となり実施すべき事業か - 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか - 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	職員の健康維持は、組織における生産性の向上の観点からも必要不可欠である	
有効性	- 事業の成果は上がっているか - 目標に対する達成度は十分か - 市民生活上の課題解決に貢献しているか - 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか - 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	ホッとする相談や保健師による随時の個別相談により、メンタルヘルスクエアは非常に有効である 健康診断の要精密検査者への受診勧奨の強化を図る	
効率性	- 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか - 効率性向上に努めているか - 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	共済組合の助成制度を引き続き活用し、消防署の小布施分署及び高山分署の職員分について応分の負担を求めていく	

振り返り（決算年度の取組み課題）

メンタル不調者の早期発見と早期ケアを繰り返し実施する中、休養者が出ても比較的早く職場復帰につながっている。職員一人ひとりが心身共に健康で、個性や能力を最大限発揮して、いきいきと意欲的に働くためのよりよい職場環境と健康づくりを一層推進するため、「健康経営」に取り組んでいく。2024年度に引続き、健康経営優良法人に認定された。今後も継続を目指す。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント	
働きやすい職場づくりのためには、職員の健康管理、健康増進に向けた取り組みが必要である。各種健康診断後の要精密検査者への受診勧奨、個別相談等のケアを実施する。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
健康経営の認定を継続できるよう職員対応していく。働きやすい職場づくりのための管理職への呼びかけを図る。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	宮崎裕喜
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3115		
事務事業名		4039 職員互助会助成事業										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		07013600 DXの推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		020108 総務費・総務管理費・職員厚生費										
事 業		020000 職員互助会助成事業										
事業目的						事業概要・効果						
地方公務員法第42条に基づく職員の保健、その他厚生に関する事項を実施するため、須坂市職員互助会を設置し、職員の福利厚生等の向上を図る。						職員互助会へ負担金を支出し、職員互助会で職員厚生事業、文化活動事業、体育事業等を行った。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
職員互助会へ次の支出を行う。 ①19市職員体育大会参加負担金 ②職員体育活動負担金 ③職員文化活動負担金 ④職員厚生事業負担金	職員互助会へ次の支出を行う。 ①19市職員体育大会参加負担金 ②職員体育活動負担金 ③職員文化活動負担金 ④職員厚生事業負担金
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	人間ドック受診人数の拡大					
算 式	人間ドック受診補助人数					単位 人
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標	12	14	16	18	20
	実 績					
指標選定の理由	職員の疾病予防の充実のため。補助金額を令和8年度から見直し、日帰りドック及び泊二日ドックを受診したときは7,000円を補助する。					
最終年度目標の根拠	令和7年度補助人数（10人）と比較し100%増を目指す。					
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		898	1,260
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	56	0
一般財源		842	1,260
人員数 (人)	正規職員	0.6	0.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人 員 コスト	正規職員	4,321.8	4,321.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	235.2	235.2
	計	4,557.0	4,557.0
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		5,455.0	5,817.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	898	職員互助会負担金898
その他	0	

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,260	職員互助会負担金1,260
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	職員の福利厚生施策としては必要不可欠な事業である	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	コロナ禍で事業が実施できない年度があったが、互助会のクラブ活動も実施するところが増え、職員の増進、職員間のコミュニケーションの向上につながっている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	市町村職員共済組合から一部助成があるが、2026年度から廃止となった	

振り返り（決算年度の取組み課題）

互助会事業では、運動習慣のある職員数を増やす目的で、長野県が実施している健康増進事業（信州ウォーキング大賞）を活用し、目標歩数達成等の条件をクリアした参加者には健康に関する粗品を贈呈した。
一般会計からの負担金は、全体的な観点においては、必要性が低いと考えられるが、職員の福利厚生事業としては一定程度必要である。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
時代に即した事業となるよう、常に検証しながら福利厚生向上を図る。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
2次評価コメント	
職員の満足度の醸成のため、より関心の持てる事業の検討と事業費の見直しを合わせて検討する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	伊藤 陽平
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3134		
事務事業名		4045 住民基本台帳等電算業務委託事業										
所 属		050200 総務部・政策推進課										
施 策		07013600 DXの推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		020115 総務費・総務管理費・情報化推進費										
事 業		010000 住民基本台帳等電算業務委託事業										
事業目的						事業概要・効果						
住民基本台帳を基に構成される電算システムの活用により、住民サービスの向上を図る。						住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行うことができる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行う。 国の基幹系システムの仕様標準化に向けた準備を進める。標準準拠システムは2026年1月から稼働予定。	住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行う。 一部、国の基幹系システムの仕様標準化が終っていない業務があるため、今年度中に完了するよう、補助金申請等、担当課へ伴走支援を行う。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		237,783	124,564
特 定 財 源	国庫支出金	4,129	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	143,188	6,430
一般財源		90,466	118,134
人員数 (人)	正規職員	1.8	0.0
	会計年度(フル)	0.2	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	12,965.4	0.0
	会計年度(フル)	933.2	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	13,898.6	0.0
市民一人当たりの経費		4.8	2.4
総額		251,681.6	124,564.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	139,503	基幹系システム運用サポート686、アウトソーシング業務委託930、オンライン手続連携システム保守費1,426、標準化移行135,199、その他1,262
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	7,230	社会保障・税番号制度中間サーバー負担金(地方財政措置分)3,101 社会保障・税番号制度中間サーバー負担金(国費措置分)4,129
その他	91,050	システム使用料90,379、端末管理システム賃借料671

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	160	基幹系システム機器故障に係る修繕料160
12節 委託費	6,300	運用サポート686、アウトソーシング1,420、オンライン手続保守1,426、公金収納関係2,768
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	3,124	社会保障・税番号制度中間サーバー負担金(地方財政措置分)3,124
その他	114,980	システム使用料114,308、端末管理システム賃借料672

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	住民サービス提供において、基幹系システムをはじめとした各種システムの運用は不可欠であった。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	2025年度、基幹系システムの標準化は完了した。（一部業務除く）	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	システムベンダと協議し、運用経費を少しでも下げられないか検討し、2025年度予算編成につとめた。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

基幹系システムの標準化について、大きなトラブルなく完了することができた。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
引続き安定した稼働を行い、住民サービスの向上と業務の効率化を図る。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
安定継続の運用を図る。 何が簡略化出来るか、デジタル対応の効果を模索し、 合わせ事業費を検証する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	伊藤 陽平
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3134		
事務事業名		4046 情報システム管理事業										
所 属		050200 総務部・政策推進課										
施 策		07013600 DXの推進										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		目 録		020115 総務費・総務管理費・情報化推進費								
事 業		事業		020000 情報システム管理事業								
事業目的						事業概要・効果						
庁内（現地機関含む）の情報通信システムの適正な運用を図るとともに、総合行政ネットワーク（LGWAN）等の広域ネットワークの活用により、事務の効率化と各種情報施策の実現を図る。						情報通信システムの適正な運用を図るとともに、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行することができる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行する。 庁内LANの適正管理のため、パソコン機器等の更改を行う。	情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行する。 DX推進計画に基づき、各種DX施策を進めていく。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	電子申請の利用件数の累計（件）					
算 式	電子申請の利用件数の累計（件）					単位 件
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標	7,000	9,000	11,000	13,000	15,000
	実 績					
指標選定の理由	行政手続き等のオンライン化は市民ニーズが高い項目である上、第六次総合計画のプロセス指標にも挙げているため					
最終年度目標の根拠	年2000件ずつ増					
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

（単位：千円）

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		110,409	107,632
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	9,188	1,044
一般財源		101,221	106,588
人員数 (人)	正規職員	2.0	0.0
	会計年度（フル）	0.8	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	14,406.0	0.0
	会計年度（フル）	3,732.8	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
	計	18,138.8	0.0
市民一人当たりの経費		2.5	2.1
総額		128,547.8	107,632.0

（単位：千円）

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	7,376	トナー等消耗品費7,376
12節 委託費	11,803	システム構築等業務委託5,384、事務機器保守点検3,421、DX推進支援2,998
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	23,260	電子申請システム負担金564、IBN接続負担金4,324、県自治体情報SC負担金4,340、VDI共同調達事業負担金13,687、その他345
その他	67,970	普通旅費20、電話料1,121、手数料13、使用料21,215、機器賃借料41,188、会計年度給料等4,413

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	6,320	トナー等消耗品費6,000、機器修繕料320
12節 委託費	3,961	システム構築等業務委託1,045、事務機器保守点検2,916
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	23,243	電子申請負担金564、IBN負担金4,435、県SC負担金4,223、VDI負担金13,688、その他333
その他	74,108	電話料1,078、手数料48、使用料27,433、機器賃借料45,549

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	各種システムの運用は、市民サービスの向上や業務効率化の向上に欠かせないため、システムダウン等で利用不可とならないよう、心がけた。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	施設予約システムや業務効率化ツール等、効果測定を定期的を実施し、市民サービスの向上や業務効率化の向上に努めた。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	2025年度予算編成の際は、システムベンダとも協議しながら、少しでも経費の掛からないよう努めた。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

各種システムのシステムダウンもほとんどなく、市民サービスや業務効率化の向上に努めることができた。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

引続き業務の効率化、市民サービスの向上を図る。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

業務効率化の観点で再度何ができるか検証し、合わせて安定的な運用を進める。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	福崎 恭子
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3241		
事務事業名		4119 戸籍住民基本台帳整備事業										
所 属		120500 市民環境部・市民課										
施 策		07013600 DXの推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		020301 総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費										
事 業		020000 戸籍住民基本台帳整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
適正な行政を行うための基礎資料となる戸籍・住民基本台帳の整備を迅速かつ正確に行い、住民サービスの向上を図る。						戸籍、住民基本台帳の適正な台帳整備と迅速・的確なサービスの提供を行う。 個人情報取扱いに留意しながら、システム化による事務処理の効率化と来庁者の満足度向上を実現する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
戸籍への氏名の振り仮名記載通知を送付した。 住民基本台帳システム及び戸籍クラウドを標準準拠システムへ移行した。 氏名の振り仮名の戸籍記載一括処理のためのシステム改修を行った。	戸籍への氏名の振り仮名一括記載を行う。 戸籍附票システムを標準準拠システムへ完全移行する。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	客観性のある定性的な指標なし					
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		73,640	40,547
特 定 財 源	国庫支出金	9,154	300
	都道府県支出金	53	50
	地方債	0	0
	その他	33,594	12,907
一般財源		30,839	27,290
人員数 (人)	正規職員	5.4	6.2
	会計年度(フル)	0.9	0.9
	会計年度(パート)	3.7	1.8
人 員 コスト	正規職員	38,896.2	44,658.6
	会計年度(フル)	4,199.4	4,199.4
	会計年度(パート)	8,702.4	4,233.6
	計	51,798.0	53,091.6
市民一人当たりの経費		2.4	1.8
総額		125,438.0	93,638.6

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,730	消耗品費1,085、印刷製本費645
12節 委託費	21,357	住民基本台帳業務1,432、社会保障・税番号制度システム整備3,249、戸籍システム等標準化移行事業16,192、事務機器保守業務231、その他253
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2,293	県戸籍協議会7、直轄管内戸籍協議会4、地方公共団体情報システム機構63、証明書交付センター運営2,219
その他	48,260	報酬9,835、給料2,602、職員手当等4,709、共済費3,083、郵便料2,285、手数料1,342、機器賃借料916、システム使用料15,617、その他7,871

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	2,143	消耗品費1,180、印刷製本費953、修繕料10
12節 委託費	468	住民基本台帳業務278、事務機器保守業務190
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2,293	県戸籍協議会7、直轄管内戸籍協議会4、地方公共団体情報システム機構63、証明書交付センター運営2,219
その他	35,643	報酬7,495、給料2,640、職員手当等3,775、共済費2,595、郵便223、手数料1,552、機器賃借料992、システム使用料16,264、その他107

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	基礎自治体にとって必要不可欠な事務	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	常に事例研究を行うなど、戸籍・住民基本台帳事務の改善に取り組んでいる。各種証明書の発行や届書処理に際して、迅速かつ正確な事務処理を図っている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	システムの改善などを図り、効率性向上に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

住民基本台帳システム及び戸籍システムを標準準拠システムに大きな問題なく移行することができた。今年度は戸籍の振り仮名一括記載を行うため、準備を万全にし滞りなく進めていきたい。

窓口の事務効率化は、先進事例等を参考に引き続き検討していく。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
社会生活を支える基礎資料である戸籍・住民基本台帳に関するサービスの提供は必須であり、戸籍の振り仮名記載等、適切な実施が求められるほか、窓口業務の効率化検討も必要姓が増している。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
戸籍・住民基本台帳は権利関係や行政サービス提供の基礎資料であり、適切な処理は必須。現在、戸籍へのフリガナ付記について対応中。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	折井 忠明
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3243		
事務事業名		4120 住民基本台帳ネットワーク事業										
所 属		120500 市民環境部・市民課										
施 策		07013600 DXの推進										
会計		01 一般会計										
科目		020301 総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費										
事業		030000 住民基本台帳ネットワーク事業										
事業目的						事業概要・効果						
マイナンバー制度運用開始により、個人番号生成要求等を住民基本台帳ネットワークシステムを経由して行い、統合端末に一本化した機器により個人番号カードの交付や電子証明書の発行等を行う。						住民基本台帳ネットワークシステムは、住民利便の増進と行政の合理化に資するために構築された全国共通の本人確認ができるシステムであり、当該システムを利用し、市民の本人確認情報を管理・運用している。 当該システムを使用してマイナンバーカード交付等の窓口対応等を着実にを行うことにより、市民がマイナンバーカードを利用した様々なサービスを享受できる環境を提供する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を実施した。 マイナンバーカードの普及促進を行うとともに、マイナンバーカード交付等の窓口対応等を着実に行った。	基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図る。 マイナンバーカードの普及促進を行うとともに、マイナンバーカード交付等の窓口対応等を着実にを行う。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	客観性のある定性的な指標なし					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		29,174	31,466
特 定 財 源	国庫支出金	22,884	25,266
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	4,782
一般財源		6,290	1,418
人員数 (人)	正規職員	2.4	1.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	5.3	6.2
人 員 コスト	正規職員	17,287.2	11,524.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	12,465.6	14,582.4
	計	29,752.8	26,107.2
市民一人当たりの経費		1.1	1.1
総額		58,926.8	57,573.2

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	134	消耗品82、印刷製本費51
12節 委託費	3,174	住基ネットCSオペレーション業務462、住基ネット機器保守2,574、裏書印字システム保守29、マイナンバーカード申請109
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	25,866	会計年度任用職員報酬12,187、職員手当等4,269、共済費2,778、費用弁償103、ハウジングサービス1,205、統合端末利用料4,728、その他597

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	480	謝礼480
10節 需用費	379	消耗品151、印刷製本費228
12節 委託費	3,718	住基ネットＣＳオペレーション業務462、住基ネット機器保守2,574、裏書印字システム保守71、マイナンバーカード申請業務等611
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	26,889	会計年度任用職員報酬12,492、職員手当等4,413、共済費3,032、費用弁償132、郵便料885、ハウジングサービス1,206、統合端末利用料4,729

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	マイナンバーが付記されたマイナンバーカードは今後の生活に必要な不可欠のものであり、マイナンバーの起番や管理は住民居住地の自治体で行う必要がある。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	マイナンバーカードの市民の保有率は上昇している。またマイナンバーカードおよび電子証明書の更新に係る手続に来庁する市民もカード保有率とともに増加しており、引き続き正確な業務を市民に提供する。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	マイナンバーカードの交付更新業務については国の補助金が出るため、必要に応じて引き続き体制等を見直していく。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

住基ネットワークシステムを使用して着実にマイナンバーカードに係る手続きやサービスを提供した。今年度は振り仮名の付記や特定在留カードの開始など、新たに発生する業務が多々あるが、引き続き正確なマイナンバーカードに係る手続きやサービスを市民に提供する。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
マイナンバーカードへの振り仮名記載や、カード更新、電子証明更新の業務増が見込まれ、より一層、人員及び機器の適切な設置・運用が求められる。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
マイナンバー法に基づき所定の所管事務を実施。一次評価で記載されている業務内容について適切な運用が求められる。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	中村千恵
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3155		
事務事業名		4054 財産管理事業										
所 属		050300 総務部・財政課										
施 策		07013700 長期的展望に立った行財政運営										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		目 録		020105 総務費・総務管理費・財産管理費								
事 業		目 録		010000 財産管理事業								
事業目的						事業概要・効果						
市民サービスの低下を招かぬよう公共施設の適切な維持管理を行うとともに、普通財産の有効活用を図る。						活用見込みのない普通財産について、積極的に貸付や処分を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
土地・建物の適正管理（R7予算ベース） 活用見込みのない財産処分 普通財産の売払い 0円 土地貸付 年間収入額 5,668,892円 建物貸付 年間貸付額 3,416,690円	土地・建物の適正管理（R8予算ベース） 活用見込みのない財産処分 普通財産の売払い 1件 3,000,000円 土地貸付 年間収入額 5,436,000円 建物貸付 年間貸付額 3,416,000円
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		396,003	30,911
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	33,778	16,857
一般財源		362,225	14,054
人員数 (人)	正規職員	1.4	2.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	10,084.2	16,566.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	10,084.2	16,566.9
市民一人当たりの経費		7.8	0.9
総額		406,087.2	47,477.9

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	173	消耗品費 173
12節 委託費	1,614	土地建物管理委託料 128、登記委託料 266、樹木伐採委託料 965、シルバー人材センター委託料 35、システム保守 220
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	394,216	市有財産加入保険料 10,869、基金積立金等(財政調整基金など) 382,759、手数料 225、通信運搬費 35、その他 328

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	140	消耗品費 140
12節 委託費	1,988	土地建物管理委託料 128、登記委託料 800、樹木伐採委託料 1,000、シルバー人材センター委託料（草刈等） 60
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	28,783	市有財産加入保険料 11,100、基金積立金等（財政調整基金など） 16,725、手数料 815、その他 143

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	普通
評価コメント	市の財産管理を所管している。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	売却可能な資産の整理を積極的に行っている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	職員体制の充実により、積極的に関与していく。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

活用見込みのない普通財産について、貸付等を行い、公共施設の適切な維持管理を行った。
引き続き、積極的な普通財産の活用に努める。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
公共施設の見直しに着手し、資産の有効活用を図る。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
普通財産の処分運用を進めることと合わせて、施設のあり方将来の方向性を決める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	市川智明
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3154		
事務事業名		4055 契約事業										
所 属		050300 総務部・財政課										
施 策		07013700 長期的展望に立った行財政運営										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		目 録		020105 総務費・総務管理費・財産管理費								
事 業		目 録		020000 契約事業								
事業目的						事業概要・効果						
入札・契約事務における、より一層の透明性、公平性、競争性を確保する。						公共工事の入札及び契約の適正化を促進し、入札の透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工の確保を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
電子入札システム、入札参加資格登録の共同利用の促進。	電子入札システム、入札参加資格登録の共同利用の促進。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
電子入札システム、入札参加資格登録の共同利用の促進。	電子入札システム、入札参加資格登録の共同利用の促進。
令和11年度 予定	令和12年度 予定
電子入札システム、入札参加資格登録の共同利用の促進。	電子入札システム、入札参加資格登録の共同利用の促進。

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		4,491	3,453
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	361	329
一般財源		4,130	3,124
人員数 (人)	正規職員	1.3	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	9,363.9	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	9,363.9	0.0
市民一人当たりの経費		0.3	0.1
総額		13,854.9	3,453.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	57	消耗品費 57
12節 委託費	698	財務改正システム改修業務 698
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	786	電子契約負担金 321、電子調達システム負担金 465
その他	2,950	システム使用料等 2,950

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	80	消耗品費 80
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	807	電子契約負担金 321、電子調達システム負担金 486
その他	2,566	システム使用料等 2,566

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	公共調達において地自法等に基づき、透明性、公平性、競争性を確保した、入札・契約事務は必要	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	電子入札、入札参加資格電子申請は行政、業者にとって事務の効率化に大いに貢献している	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	県共同窓口への参加自治体が増えることにより、一自治体当たりの負担は減少している	

振り返り（決算年度の取組み課題）

より便利なシステム改修を要望し、一層の事務効率化を図る

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
電子入札、電子契約の利用をさらに促進させる必要がある	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
電子入札・契約の利用促進で効率化を図る。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	内藤, 竹元, 岡田, 小林
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3124		
事務事業名		4064 賦課徴収事務費										
所 属		050400 総務部・税務課										
施 策		07013700 長期的展望に立った行財政運営										
予 算		01 一般会計										
科 目		020202 総務費・徴税費・賦課徴収費										
事 業		010000 賦課徴収事務費										
事業目的						事業概要・効果						
市税の適正な賦課。 市税の収入未済額の削減。 収納率の向上。						市税の適正な賦課をすることで、公平性を確保する。 市政運営における財源と税負担の公平性を確保するために滞納整理を推進し、収入未済額の削減により収納率の向上を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
市税の適正な賦課、賦課に対する市民への理解度の向上を図る。 収入未済額の削減により収納率の向上を図る。	
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	市税の徴収率				
算式	収入済額÷調定額				
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
目標値	目標	98.8	98.85	98.9	98.95
	実績				
指標選定の理由	自主財源である市税収入を確保するため				
最終年度目標の根拠	徴収率を勘案して設定した。				
指標名					
算式					
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		212,898	181,303
特 定 財 源	国庫支出金	0	500
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	2,211	2,280
一般財源		210,687	178,523
人員数 (人)	正規職員	18.9	21.9
	会計年度(フル)	2.0	2.0
	会計年度(パート)	8.8	7.9
人 員 コスト	正規職員	136,136.7	157,745.7
	会計年度(フル)	9,332.0	9,332.0
	会計年度(パート)	20,697.6	18,580.8
	計	166,166.3	185,658.5
市民一人当たりの経費		7.2	7.0
総額		379,064.3	366,961.5

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	研修講師謝礼0
10節 需用費	3,464	印刷製本費2,108、消耗品費1,241、燃料費115
12節 委託費	68,605	市税計算業務委託料21,728、土地鑑定委託料22,659、固定資産土地評価鑑定基礎資料整備委託料10,450、その他13,768
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	11,714	県地方税滞納整理機構負担金5,627、地方税共同機構負担金4,783、軽自動車税環境性能割徴収事務負担金959、その他345
その他	129,115	過誤納還付金41,860、システム使用料21,546、通信運搬費11,884、会計年度任用職員報酬25,547、その他28,278

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	3	研修講師謝礼3
10節 需用費	2,565	印刷製本費1,708、消耗品費757、燃料費100
12節 委託費	69,453	市税計算業務委託料31,081、地方税電子申告支援サービス委託8,146、固定資産土地評価鑑定基礎資料整備委託料12,000、その他18,226
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	12,155	県地方税滞納整理機構負担金4,453、地方税共同機構負担金6,300、軽自動車税環境性能割徴収事務負担金1,050、その他352
その他	97,127	過誤納還付金18,000、システム使用料22,390、通信運搬費12,000、会計年度任用職員報酬21,983、その他22,754

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	必須事業	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	徴収率、収入未済額等向上している。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	コスト意識をもって業務を遂行している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

現年度の収納率は99%を超えており、一定以上の成果をあげている。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

継続実施

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

公平、校正、適正な賦課を継続する。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント